

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[3,096,943]	流動負債	[4,430,363]
現金及び預金	1,939,893	買掛金	211,234
未収授業料等収入	515,734	1年内返済予定の長期借入金	2,400,000
商品	165,203	未払法人税等	161,948
仕掛品	15,377	賞与引当金	223,029
貯蔵品	50,185	資産除去債務	4,019
繰延税金資産	147,138	未払金	641,753
その他の	286,820	未払費用	441,935
貸倒引当金	△ 23,409	その他	346,441
固定資産	[4,609,741]	固定負債	[1,152,256]
有形固定資産	(2,146,769)	退職給付に係る負債	449,067
建物及び構築物	774,885	資産除去債務	550,806
土地	1,209,941	その他	152,382
その他	161,942		
無形固定資産	(966,772)	負債合計	5,582,619
のれん	835,919	純資産の部	
その他	130,853	株主資本	[2,130,775]
投資その他の資産	(1,496,199)	資本金	(100,000)
投資有価証券	37,385	資本剰余金	(1,048,000)
繰延税金資産	117,084	利益剰余金	(1,281,736)
差入保証金	1,201,496	自己株式	(△ 298,961)
その他	140,362	その他の包括利益累計額	[△ 6,710]
貸倒引当金	△ 130	その他有価証券評価差額金	1,088
		繰延ヘッジ損益	△ 4,311
		為替換算調整勘定	5,257
		退職給付に係る調整累計額	△ 8,745
		純資産合計	2,124,065
資産合計	7,706,684	負債純資産合計	7,706,684

連結損益計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,749,697
営業費用		11,979,634
営業総利益		4,770,062
販売費及び一般管理費		4,460,622
営業利益		309,440
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	212	
受取手数料	6,162	
保険配当金収入	23,350	
その他	21,375	51,147
営業外費用		
支払利息	54,762	
その他	5,665	60,428
経常利益		300,159
特別利益		
施設工事費補償金	17,850	
校譲渡益	119,848	137,698
特別損失		
校閉鎖損失	5,672	
役員弔慰金	41,490	
減損損失	99,411	
その他	3,028	149,603
税金等調整前当期純利益		288,254
法人税、住民税及び事業税	216,720	
法人税等調整額	△ 15,179	201,541
当期純利益		86,712
非支配株主に帰属する 当期純利益		-
親会社株主に帰属する 当期純利益		86,712

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,048,000	1,195,024	△ 298,961	2,044,062
当期変動額					-
親会社株主に帰属する当期純利益			86,712		86,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	86,712	-	86,712
当期末残高	100,000	1,048,000	1,281,736	△ 298,961	2,130,775

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	944	△ 9,005	829	△ 16,113	△ 23,345	2,020,717
当期変動額						-
親会社株主に帰属する当期純利益						86,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	4,694	4,428	7,368	16,635	16,635
当期変動額合計	144	4,694	4,428	7,368	16,635	103,347
当期末残高	1,088	△ 4,311	5,257	△ 8,745	△ 6,710	2,124,065

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、WAO SINGAPORE PTE. LTD. 及び昭和アニメーション有限責任事業組合の2社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社等は、映画「アイ・アム」製作委員会の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日、昭和アニメーション有限責任事業組合の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社のそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

(損益計算書)

保険配当金収入の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度では、営業外収益の「保険配当金収入（当事業年度 23,350 千円）」として表示しております

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	217,387 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,065,355 千円
計	2,492,684 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	2,400,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	2,400,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	5,055,912 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき金融機関が貸主に対して預託している保証金相当額について、貸主の金融機関に対して負う返還債務40,809千円を保証しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480	—	—	11,480

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行からの借入）を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収授業料等収入は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

差入保証金は、主に校の賃借にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金、子会社株式の公開買付及び営業取引又は設備投資を目的として調達したものであり、決算日後2年以内を期日とするものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

これらの金融負債は、いずれも流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引（金利スワップ取引）の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当連結会計年度の決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,939,893	1,939,893	—
(2) 未収授業料等収入	515,734	515,734	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,985	6,985	—
(4) 差入保証金	1,201,496	1,206,808	5,311
資産計	3,664,108	3,669,420	5,311
(1) 買掛金	211,234	211,234	—
(2) 未払金	641,753	641,753	—
(3) 長期借入金（*1）	2,400,000	2,400,000	—
負債計	3,252,988	3,252,988	—
デリバティブ取引（*2）	(6,586)	(6,586)	—

（*1）長期借入金は 1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収授業料等収入

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）差入保証金

差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であり、平成 30 年 3 月 31 日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該貸借物件における主たる償却資産の平均残存耐用年数に応じて無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

（1）買掛金、（2）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	30,400

上記については、市場価格がなく、また時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

VI 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 236,007円 26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9,634円 75銭 |

VII 本連結計算書類等において適用される財務報告の枠組み

本連結計算書類等は、2014年1月29日付の金銭消費貸借契約における貸付人である株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友信託銀行及び株式会社滋賀銀行に対して、同契約書第12.1条第2項2号に基づき連結計算書類等を提出するために作成されている。

本連結計算書類等は、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示及び開示に関しては、下表のとおり諸規則に準拠して作成されている。

財務表	準拠する規則
連結貸借対照表	会社計算規則第72条
連結損益計算書	会社計算規則第87条
連結株主資本等変動計算書	会社計算規則第96条
連結キャッシュ・フロー計算書	連結財務諸表等規則第82条
連結注記表	会社計算規則第97条
連結附属明細書	連結財務諸表等規則第91条

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[3,080,665]	流動負債	[4,435,413]
現金及び預金	1,917,225	買掛金	211,234
未収授業料等収入	515,076	1年内返済予定の長期借入金	2,400,000
商品	165,203	未払金	648,464
仕掛品	15,377	未払費用	441,935
貯蔵品	50,185	未払法人税等	161,948
前払費用	251,932	前受授業料等収入	171,901
繰延税金資産	147,138	預り金	36,881
その他	41,934	賞与引当金	223,029
貸倒引当金	△ 23,409	資産除去債務	4,019
固定資産	[4,625,704]	未払消費税等	129,156
有形固定資産	(2,144,794)	その他の他	6,840
建物	747,932	固定負債	[1,137,942]
構築物	25,841	退職給付引当金	435,705
器具備品	155,073	資産除去債務	549,853
土地	1,209,941	長期未払金	151,699
建設仮勘定	6,005	その他の他	682
無形固定資産	(967,378)	負債合計	5,573,355
のれん	836,525	純資産の部	
ソフトウェア	106,562	株主資本	[2,136,237]
その他の他	24,290	資本金	(100,000)
投資その他の資産	(1,513,530)	資本剰余金	(1,048,000)
投資有価証券	37,385	その他資本剰余金	1,048,000
関係会社株式	16,879	利益剰余金	(1,287,198)
出資金	30	繰越利益剰余金	1,287,198
破産更生債権等	130	自己株式	(△ 298,961)
長期前払費用	44,220	評価・換算差額等	[△ 3,222]
繰延税金資産	112,468	その他有価証券評価差額金	1,088
差入保証金	1,199,709	繰延ヘッジ損益	△ 4,311
その他の他	154,630	純資産合計	2,133,015
貸倒引当金	△ 51,923	負債純資産合計	7,706,370
資産合計	7,706,370		

損益計算書

〔 自 平成29年 4月 1日 〕
〔 至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,705,647
営 業 費 用		11,947,082
営 業 総 利 益		4,758,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,452,648
営 業 利 益		305,916
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47	
受 取 配 当 金	212	
受 取 手 数 料	6,162	
保 険 配 当 金 収 入	23,350	
そ の 他	21,381	51,153
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,762	
そ の 他	4,192	58,955
経 常 利 益		298,115
特 別 利 益		
施 設 工 事 費 補 償 金	17,850	
校 譲 渡 益	119,848	137,698
特 別 損 失		
校 閉 鎖 損 失	5,672	
役 員 弔 慰 金	41,490	
減 損 損 失	99,411	146,574
税 引 前 当 期 純 利 益		289,238
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	216,720	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,179	201,541
当 期 純 利 益		87,697

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	自己株式合計	
当期首残高	100,000	1,048,000	1,048,000	1,199,501	1,199,501	△ 298,961	△ 298,961	2,048,540
当期変動額								
当期純利益				87,697	87,697			87,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	87,697	87,697	-	-	87,697
当期末残高	100,000	1,048,000	1,048,000	1,287,198	1,287,198	△ 298,961	△ 298,961	2,136,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	944	△ 9,005	△ 8,061	2,040,479
当期変動額				
当期純利益			-	87,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	4,694	4,838	4,838
当期変動額合計	144	4,694	4,838	92,535
当期末残高	1,088	△ 4,311	△ 3,222	2,133,015

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

保険配当金収入の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度では、営業外収益の「保険配当金収入(当事業年度 23,350 千円)」として表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	217,387 千円
土 地	1,209,941 千円
差入保証金	1,065,355 千円
計	2,492,684 千円

(2) 上記の資産は、下記債務の担保に供しております。

長期借入金	2,400,000 千円
(1年内返済予定を含む)	
計	2,400,000 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	5,054,746 千円
--------	--------------

3. 偶発債務

債務保証

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務40,809千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	7,261 千円
長期金銭債権	58,648 千円
短期金銭債務	6,581 千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	480 千円
-------	--------

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	2,480 株
---------	---------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、建物、資産除去債務、賞与引当金及び資産調整勘定の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地であります。なお、繰延税金資産から控除された金額は270,093千円であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	西澤昭男	被所有 間接96.0%	債務被保証	債務被保証(注1)	2,400,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社 エヌシー 二十一	被所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	債務被保証(注1)	2,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、取引金額は対応債務の当事業年度末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

VIII 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	237,001円	67銭
2. 1株当たり当期純利益	9,744円	13銭